

平成 17 年 8 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社エーアンドエーマテリアル
代 表 者 取締役社長 山下 茂幸
コード番号 5 3 9 1
本社所在地 横浜市鶴見区鶴見中央 2 丁目 5 番 5 号
問合せ先 総務部長 児島公雄
T E L 045-503-5760

弊社におけるアスベスト（石綿）関連情報について

弊社は長年にわたり石綿を有効利用する事業を行ってまいりましたので、歴史を遡れば大変多くの方々が石綿およびその加工品を取り扱ってきておりますが、その取り扱いに際しては、その時々における法律を遵守してまいりました。しかしながら結果として、その事業に起因して健康障害が発生していることにつきまして、原因者としての道義的責任を重く受けとめております。

工場従業員および施工作業員の一部のお亡くなりになった方々をはじめ、健康上の問題やご不安を抱えている方々ならびに、工場周辺にお住まいの皆様のご不安に対しまして、衷心よりお詫び申し上げますとともに、社内外を問わず今後とも誠意をもって対応させていただく所存でございます。

また、弊社では7月5日に「石綿健康障害に関する状況」の開示を行っておりますが、その後の石綿関連情報および取り組み方針等を、以下のとおりお知らせいたします。

1. 石綿含有製品の製造、販売の経緯については「別表1」のとおりであります。
2. 工場別の石綿使用状況については「別表2」のとおりであります。
3. 弊社では、1960年（昭和35年）のじん肺法制定を受けて健康管理を強化してまいりました。その後、1975年（昭和50年）の特化則改正に従い十分に管理された状態を確立し、さらに1989年（平成元年）の大気汚染防止法改正により敷地境界での粉塵測定を確実に実施し、今日に至っております。
石綿に関する法規制の推移と、弊社における環境管理および作業環境管理の状況については「別表3」のとおりであります。

4. 石綿による健康障害により亡くなられた方々の状況につきましては「別表4」のとおりであります。
この表は8月1日までの調査にて把握された内容ですが、退職された方々など未だ不十分などところもあり、今後とも引き続き調査を行ってまいります。
5. 現時点におきましては、弊社の工場周辺地域からの石綿に関する健康障害等の問題は発生していないものと認識しております。しかしながら、工場の周辺にお住まいの方々のご不安等の解消に役立てればとの見地から、お申出があれば、行政当局および自治会代表等の方々ともご相談の上、説明会を開催いたします。このお申出は、最寄工場及び下記石綿対策室にて承ります。
6. 弊社工場の周辺にお住まいの方々を対象として、ご希望の方には、石綿に係わる健康診断を弊社の費用にて受診していただきます。ご希望の方は、最寄工場及び下記石綿対策室までお申出ください。受診手続き等を改めてご案内申し上げます。
7. 下記のとおり「石綿対策室」を設置いたしました。石綿関連につきましては、今後ここが窓口となって、ご相談等に対応させていただきます。

「石綿対策室」	住 所	横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号
	TEL	フリーダイヤル 0120-826-511 又はダイヤルイン 045-503-5841
	受付時間	午前9時30分～11時30分 午後1時～5時 (土 日、祝祭日を除きます)

8. 各製品の安全性等についてのお問い合わせは、下記の部署でお伺いいたしております。

①スレート波板・スレートボード・けい酸カルシウム板等の建材製品	建材事業部	電話 045-503-5771
②耐火二層管等	管材事業部	電話 045-503-5771
③吹付け材料	建築耐火事業部	電話 045-503-5771
④けい酸カルシウム保温材・断熱材等	工業製品事業部	電話 045-503-7786
9. 石綿含有製品の除去に関するお問い合わせは、下記の子会社でお伺いいたしております。

アスク・サンシンエンジニアリング株式会社
横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号
環境エンジニアリング部
電話 045-503-7767

10. 弊社を退職された社員及び施工作業者とそのご家族の方々に対しましては、石綿に係わる健康状況の調査と、ご希望の方を対象とした石綿に係わる健康診断実施のご連絡をさせていただくことにいたしております。

なお、今後会社からの連絡が行き届かない場合には、その旨石綿対策室までご一報ください。

11. 今後とも中央及び地方行政機関とも連携をとり、その活動に前向きに協力するとともにその方針に従ってまいります。

「別表1」 弊社の石綿含有製品の製造、販売の経緯については、下表のとおりとなります。

平成19年7月18日修正

→ : 石綿製品製造期間 : 石綿含有製品製造中止

石綿含有製品一般名称	製品名	年号 西暦	昭和																	平成																		
			45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05
紡織品	紡織品		→ 生産中止																																			
石綿保温材	スポンジボード、スポンジカバー		← 生産中止 →																																			
乾式吹付け	乾式吹付け石綿		→ 生産中止																																			
	乾式吹付けロックール	プロベストR	← 生産中止 →																																			
湿式吹付け	湿式吹付けロックール		← 生産中止 →																																			
けい酸カルシウム保温材	シリカボード、シリカカバー		← 生産中止 →																																			
船舶用間仕切材	マリライト		← 生産中止 →																																			
断熱材	キルナイト		← 生産中止 →																																			
接着剤	キルボンド		← 生産中止 →																																			
湿式目地処理材	ASボンド		← 生産中止 →																																			
耐火二層管	浅野耐火パイプ		← 生産中止 →																																			
遮音耐火間仕切材	スタッドレスパネル		← 生産中止 →																																			
けい酸カルシウム板第二種	ケイカライト		← 生産中止 →																																			
けい酸カルシウム板	ハイラック・アスベストン	一般品	← 生産中止 →																																			
		特注品	← 生産中止 →																																			
繊維補強石膏板	エフジーボード	一般品	← 生産中止 →																																			
		特注品	← 生産中止 →																																			
サイディング材	かべ一番		← 生産中止 →																																			
摩擦材料	ブレーキ、クラッチ等		← 生産中止 →																																			
シール材料	ジョイントシート等		← 生産中止 →																																			
スレート波板	大波板等		← 生産中止 →																																			
スレートボード	フレキシブルボード等		← 生産中止 →																																			
セメント円筒	セメント円筒		← 生産中止 →																																			
住宅用屋根材	フルベスト		← 生産中止 →																																			

石綿含有製品製造中止

「別表2」 弊社の工場別の石綿使用状況については下表のとおりです。
 株式会社エーアンドエーマテリアルは2000年10月に(株)アスクと浅野スレート(株)が合併した会社です。

旧(株)アスク

旧浅野スレート(株)

事業所名	所在地	石綿含有製品		現在の生産状況	事業所名	所在地	石綿含有製品		現在の生産状況	
		一般名称	製造期間				一般名称	製造期間		
横浜工場	横浜市鶴見区	スレートボード	1924 - 1975	1975年閉鎖	東京工場	東京都江東区	スレートボード	1914 - 1977	1977年閉鎖	
		スレート波板	1935 - 1975				スレート波板	1917 - 1977		
		けい酸カルシウム板	1954 - 1975		門司工場	北九州市門司区	スレートボード	1918 - 1996	1996年閉鎖	
		紡織品	1947 - 1970				スレート波板	1918 - 1996		
		船舶用間仕切材	1954 - 1975				スレートボード	1930 - 2003		生産中止
		断熱材	1958 - 1975				スレート波板	1930 - 2004		
耐火被覆材	1968 - 1971	名古屋工場 (現 (株)AA名古屋)	名古屋市南区	繊維補強石膏板	1982 - 1992	無石綿				
耐火被覆材	1968 - 1979			スレートボード	1939 - 1996	1996年閉鎖				
埼玉工場	埼玉県比企郡	接着材	1968 - 1975	札幌工場	北海道札幌市		スレート波板	1939 - 1976		
		摩擦材料	1939 - 1967			大阪工場	大阪市大淀区	スレートボード	1945 - 1972	1972年閉鎖
東京工場	東京都向島区	シル材料	1942 - 1967	清水工場	静岡県清水市			スレート波板	1945 - 1972	
		スレートボード	1975 - 2001			大阪第一工場 (現 (株)AA大阪)	大阪府高槻市	スレートボード	1945 - 1977	1977年閉鎖
石岡工場	茨城県石岡市	スレート波板	1975 - 1987	2002年操業中止	スレート波板			1945 - 1977	スレート波板	
		けい酸カルシウム板	1975 - 1976			スレートボード	1962 - 2001			
		船舶用間仕切材	1975 - 1985			けい酸カルシウム板	1962 - 1992		無石綿	
		サイディング材	1978 - 2002			繊維補強石膏板	1977 - 1992			
名古屋工場	名古屋市東区	煙突	1940 - 1947	1947年閉鎖	広島工場 (現 中国浅野ハイフ(株))	広島県豊田郡	スレート波板	1971 - 2004	2004年操業中止	
		パイプ	1940 - 1947				セメント円筒	1997 - 2003		
		紡織品	1946 - 1947				湿式目地処理材	1981 - 1986		無石綿
愛知工場 (現 (株)AA愛知)	愛知県大府市	スレート波板	1970 - 1995	生産中止	茨城工場 (現 (株)AA茨城)	茨城県筑西市	スレートボード	1975 - 2004	無石綿	
		けい酸カルシウム板	1973 - 1992				けい酸カルシウム板	1975 - 1992		
大阪工場	大阪府中河内郡	スレートボード	1938 - 1977	1977年閉鎖	東北浅野スレート(株)	山形県米沢市	スレートボード	1977 - 2004	2004年閉鎖	
		紡織品	1938 - 1947				繊維補強石膏板	1977 - 1992		無石綿
門司工場	北九州市門司区	スレート波板	1937 - 2000	2000年閉鎖	関東浅野パイプ(株)	埼玉県熊谷市	スレート波板	1960 - 1995	生産中止	
		スレートボード	1961 - 2000				セメント円筒	1960 - 2004		
		耐火被覆材	1969 - 1987				耐火二層管	1960 - 1988		無石綿
水島工場	岡山県倉敷市	スレート波板	1961 - 2001	2002年閉鎖	湿式目地処理材	1981 - 1986	スレート波板	1969 - 1994	生産中止	
		スレートボード	1961 - 2001				スレートボード	1969 - 1994		
玉島工場	岡山県浅口郡	パイプ	1969 - 1972	1979年閉鎖	浅野防火建材(株)	埼玉県熊谷市	スレートボード	1969 - 1994	生産中止	
		住宅用屋根材	1972 - 1978				遮音耐火間仕切材	1987 - 1990		無石綿
滋賀工場	滋賀県愛知郡	スレートボード塗装、加工	1970 - 2003	無石綿	浅野パイプ(株)	福岡市博多区	セメント円筒	1984 - 1996	1996年閉鎖	
(株)アスクテクニカ	山梨県西八代郡	シル材料	1948 - 2003	無石綿			耐火二層管	1984 - 1988		
		摩擦材料	1945 - 2003	無石綿	朝日珪酸工業(株)	大分県大分市	けい酸カルシウム保温材	1964 - 1978	生産中止	
朝日鋳綿 (現 (株)コウメン)	群馬県高崎市	石綿保温材	1972 - 1978				無石綿			
		耐火被覆材	1974 - 1985	生産中止						
		接着材	1974 - 1985	無石綿						

「別表3」 弊社における環境管理・作業環境管理の状況は下表のとおりです。

対象年		主な石綿関係法規及び概要	実施年	当社における環境管理・作業環境管理実施内容
1960	昭和35年	「じん肺法」制定	昭和35年	・じん肺健康診断の実施
1971	昭和46年	「労働基準法下に特定化学物質等障害予防規則(特化則)」制定	昭和46年	・安全衛生委員会の定期開催(1回/月) ・局所排気装置等設備の設置を行い、集塵装置の管理を徹底
1972	昭和47年	「労働安全衛生法」制定 ・昭和46年に制定された特化則が労働安全衛生法下に特化則として取り込まれた。	昭和50年	・特定化学物質等作業主任者の選任 ・石綿等特定作業場の作業者の健康管理及び環境整備の徹底
1975	昭和50年	「特定化学物質等障害予防規則(特化測)」改正 ・石綿含有率5%超の製品を規制(石綿含有製品として扱う) ・特殊健康診断の義務化(石綿取扱者6ヶ月毎の実施義務) ・作業環境測定法の制定 ・石綿粉じん管理濃度 $5f/cm^3$ と規定(作業環境評価基準) ・石綿等作業の記録(30年保存) ・吹付け石綿の原則禁止	昭和51年	・検定済防塵マスク着用の徹底(工場原料調整場・加工場及び施工現場等の作業者) ・一般、特殊健康診断の実施(各事業場に於いて定期実施) 石綿規制実施細則(社内規定)の制定及び作業環境改善の推進
1976	昭和51年	「石綿粉じんによる健康障害予防対策の推進について」 ・石綿粉じん管理濃度 $2f/cm^3$ (指導)	昭和62年	・安全衛生委員会・石綿対策委員会の定期開催(1回/月) ・特定化学物質等作業主任者資格取得の推進 ・局所排気装置、除塵装置の定期自主検査の実施 ・作業環境測定の実施(2回/年):基準値以下 ・石綿等作業記録個人票の作成 ・工場作業場の環境整備
1988	昭和63年	「作業環境評価基準(労働省告示第79号)」改正 ・石綿粉じん管理濃度 $2f/cm^3$ と規定(作業環境評価基準)	昭和62年	石綿含有製品の表示及び取扱い注意事項を記載した製品出荷カードを作成
1989	平成1年	「大気汚染防止法・同施行規則」改正 ・特定粉じんとして石綿が規定され、石綿製品製造工場の敷地境界における石綿粉じん濃度 $10f/l$ と規定 「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」改正 ・特定粉じんに係わる公害防止管理者の選任を規定	平成1年	・敷地境界粉じん濃度測定の実施(2回/年):基準値以下
1990	平成2年	「マニフェスト導入の行政指導(厚生省)」	平成1年	・特定粉じん発生施設の設置等の届出 ・特定粉じん公害防止管理者の選任 ・石綿含有製品にaマーク表示(業界自主基準に基づき実施)
1991	平成3年	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」改正 ・特別管理産業廃棄物として「廃石綿等」を新たに制定	平成3年	・廃石綿等(マスクフィルター、集塵バック等)の密閉保管と特別管理産業廃棄物処理の徹底 ・特別管理産業廃棄物管理責任者の選任
1992	平成4年	「石綿含有建築材料の施工作業における石綿粉じんばく露防止対策の推進」	平成4年	・喫煙場所の規制 ・施工現場での石綿粉じん飛散防止の推進(集塵機付きカッター及び集塵機の使用を義務づけ)
1995	平成7年	「労働安全衛生法施行令・同規則」及び「特化則」改正 ・カシトライト、アモサイト使用、輸入等の禁止 ・石綿含有率1%超の製品を規制(石綿含有製品として扱う)	平成4年	
1996	平成8年	「労働安全衛生法施行令」及び「労働安全衛生規則」改正 ・離職者に対する健康管理手帳の交付	平成12年	・MSDSの作成及び配布 ・工場作業員へのMSDS内容についての周知徹底
1999	平成11年	「化学物質管理促進法(P.R.T.R法)」制定 ・特定第一種指定化学物質としてP.R.T.R制度の対象物質の指定	平成14年	・P.R.T.R初回報告
2000	平成12年	「労働安全衛生法」改正 ・MSDS制度(化学物質等安全データシート)として石綿が対象となる	平成16年	石綿含有製品の生産中止
2004	平成16年	10月、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」により 石綿含有製品(建材製品等)の製造等の禁止	平成17年	解体、改修作業員への特別教育実施
2005	平成17年	「作業環境評価基準(労働省告示第369号)」改正 ・作業環境管理濃度 $0.15f/cm^3$ に変更 「石綿障害予防規則」制定	平成17年	

**「別表4」
石綿健康障害により亡くなられた方の状況**

該当の事業所のみ表示しています。

平成17年8月1日現在

事業所	1	2	計	3	合計
	中皮腫	肺がん 他		じん肺	
【工場従業員】					
名古屋工場	1		1		1
愛知工場	1		1		1
大阪工場	1		1	2	3
石岡事業所		2	2	3	5
浅野防火建材	1		1		1
関東浅野パイプ				1	1
朝日珪酸工業	1		1	1	2
門司工場	1		1		1
横浜工場		4	4		4
横浜工場(研究所)	1		1		1
小計	7	6	13	7	20
【施工作業員】					
東京支店	1	2	3	3	6
中部支店	1		1		1
西日本支店		1	1		1
西日本支店(広島)	1		1		1
九州支店	1	1	2	2	4
小計	4	4	8	5	13
合計	11	10	21	12	33

* 上記内容は2005年(平成17年)8月1日現在までの調査における、1961年(昭和36年)から2005年(平成17年)までの間に亡くなられた方々の状況です。